

# 市町村職員自主研究グループ支援事業

(市町村職員研修センター 「次世代職員の政策形成研修」連携事業)

## 事業の概要

制度の内容	目的	市町村職員等で組織する自主研究グループ活動を支援することにより、職員相互の啓発意欲の高揚、職員の政策形成能力の向上等に寄与することを目的とする。
	支援対象グループ	令和5年度に当協会が主催する次世代職員の政策形成研修を受講する自主研究グループ、もしくは、県内の市町村職員等で組織する自主研究グループ  ※職員が自主的に組織し、または、市町村の意向によって組織し、運営するものであること。 ※1グループ概ね4名以上で構成するものであること。 ※グループの職員構成は、単独市町村、複数市町村を問わない。 ※主たる構成員が市町村職員であること。 ※できるだけ、異なった職場の職員により構成されるよう配慮すること。 ※過去に本事業の助成を受けていないこと。ただし、研究テーマが異なる場合を除く。
	支援対象の研究	(1) 市町村等の活性化に資する新たな施策、事業に関する事項。 (2) 市町村等の行財政運営の改善・改革に関する事項。 (3) その他行政の推進に関して参考となる事項。
	支援グループの選考	書類選考、プレゼンテーション、推進委員会にて決定。
	報告会	調査・研究・活動成果を発表する報告会を実施する。
	支 援	※助成金：対象経費の100%以下、上限50万円／1グループ。 ※研修講師の紹介。

### 《お問い合わせ先》

公益財団法人宮崎県市町村振興協会（宮崎市宮田町1番8号 自治会館2階）

電話 0985-31-9590 担当：研修企画課